

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム
大学・エコシステム推進型
拠点都市環境整備型

完了報告書

「北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム」

2022年 8月 31日

【総括責任者】

所属： 国立大学法人北海道大学

役職： 理事・副学長

氏名： 山口 淳二

【プログラム代表者】

所属： 国立大学法人北海道大学

産学・地域協働推進機構

役職： 副機構長

氏名： 金子 純一

プラットフォーム名	北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム
総括責任者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人北海道大学 理事・副学長 山口 淳二
プログラム代表者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人北海道大学産学・地域協働推進機構 副機構長 金子 純一
共同機関責任者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人小樽商科大学 理事(総務・財務担当副学長) 江頭 進 国立大学法人室蘭工業大学 理事・副学長 社会連携統括本部・本部長 船水 尚行 公立大学法人公立はこだて未来大学 副学長・社会連携センター長 鈴木 恵二 学校法人電子開発学園北海道情報大学 学長 西平 順 独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校 校長 小林 幸徳 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 専務理事 福島 知之
プログラム共同代表者 (所属・役職・氏名)	国立大学法人小樽商科大学グローバル戦略推進センター産学官連携推進 部門 部門長 李 済民 国立大学法人室蘭工業大学地方創生研究開発センター センター長 吉成 哲 公立大学法人公立はこだて未来大学 社会連携センター 副センター長・ 教授 田柳 恵美子 学校法人電子開発学園北海道情報大学 アンタレプレナーシップセンター センター長 安田 光孝 独立行政法人国立高等専門学校機構苫小牧工業高等専門学校 地域共 同研究センター センター長 當摩 栄路 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 常務理事 中西 猛雄
活動実施期間	2021年4月1日～2022年3月31日

I. 活動目的

北海道・大学等発スタートアップ育成プラットフォーム(以下、「本プラットフォーム」)の戦略目標は、「北海道の産業構造の変革」である。大学を中心としたスタートアップ・エコシステムを構築し、革新的・魅力的なスタートアップを北海道内に多数創出することで、地場でのスタートアップによる雇用創出を進め、イノベティブな人材が集う「札幌・北海道」の実現を目指している。

また、本プラットフォームでは広大な北海道に点在する大学・高専がハブ＆スポーク方式でスタートアップ育成を推進する体制構築と、スタートアップ創出・支援に係る具体的かつ継続的な仕組みを設計することを活動目的とした。

II. 活動の概要

本事業をより組織的に推進すべく、本プラットフォームを「北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(Hokkaido Startup Future Creation Development by Mutual Support Networks)(以下、「HSFC(エイチフォーエス)」)」と称し、HSFCとしての「理念(パーパス)」「ビジョン」「ミッション」を明確にして参画機関の意思統一を図った。

また、道内では初となる、複数大学・高専を対象としたGAPファンドの仕組みを構築するとともに、参画機関の教員等に対する指導支援人材育成プログラムの実施や、北海道大学をはじめとした各大学拠点での起業環境整備、北大OB/OGのネットワーク化等を活用したスタートアップ創出・支援体制の礎を築いた。

Ⅲ. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

HSFCは札幌・北海道スタートアップ・エコシステム協議会が掲げるビジョンのうち「大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築」にコミットすべく、以下の取組を行った。

・「起業活動支援プログラム」

共同機関である北海道科学技術総合振興センター（以下、「ノーステック財団」）が中心となりGAPファンドの仕組みを構築し、道内大学・高専の起業を目指す教員・学生の研究開発シーズを支援した。公募により32件の応募があった中、13件の課題を採択し、専門家によるメンタリングを通じて事業化に向けた事業計画策定や想定課題の仮説検証等を支援した。この結果、1件が2022年度中（GAPファンド支援執行の終了後の本事業年度内）に起業し、数年以内に起業に至る可能性の高い案件も5件程度育成することができた。DemoDay実施後は、ベンチャーキャピタルから採択課題に対するヒアリングオファーもあり、本事業終了後も研究代表者との面談機会を継続的にセッティングしている。

・「起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成」

HSFC全体で指導・支援人材の育成に係るプログラムを実施したほか、北海道情報大学と公立はこだて未来大学は各学内で独自にプログラムを実施した。これらプログラムの実施により、単年度で25名の指導・支援人材の育成が行われ、大学・高専内の研究開発シーズの事業化支援が活性化し、拠点都市の重点分野である「研究開発シーズの顕在化支援」に寄与することができた。次年度以降は、今年度指導・支援を受けた人材が実際に研究開発シーズの掘り起こし・起業支援ができる体制の整備を進める。

・「起業環境の整備」

北海道大学内にHSFC全体のハブ拠点となるインキュベーション施設「HX（エイチクロス）」を設置し、HX内には起業相談ができる人材×X（クロス）ディレクターを常駐させた。また、小樽商科大学にもHXと同趣旨の拠点「小樽商大HX」をキャンパス内に設置した他、苫小牧高専の「C-base（シーベース）」の機能拡大、北海道情報大学のアントレプレナーシップセンター拡大、室蘭工業大学のオンライン設備拡充等を行い、起業環境の充実を図った。各施設内では起業を目指す有志同士の交流も行われ、起業に対する機運が高くなっている。今後は、整備した拠点間の情報連携をより進めていくことが課題である。

・「プラットフォーム内外のエコシステムの形成・推進」

HSFCというネットワークの枠組みと理念（パーパス）・ビジョン・ミッションを制定したことで、次年度以降も共通の目標を持って活動する推進体制を構築した。また、北海道大学の卒業生ネットワーク「北大プロフェッショナルズ（以下、北大プロ）」を組織した。「北大プロ」は次世代育成に意欲的な士業・起業家など21名（2022年3月時点）で構成され、後輩にあたる北大生のみならず、HSFC全体の相談対応にあたっている。大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの構築が進んだ一方で、対外的にHSFCの活動を更にPRし、プラットフォーム内外の連携を更に深めていくことが課題である。

2. 起業活動支援プログラムの運営

2-1. 構築した枠組みの成果

GAPファンドの公募及びDemoDayの企画については、公募型共同研究で長年の実績を持つノーステック財団が事務局を務めた。採択課題に対する起業支援プログラムの運営については、中核機関である北海道大学及び小樽商科大学が中心となり、起業に関する基礎知識習得のためのE-Learningコンテンツによる学習機会を採択者に提供しつつ、採択課題に対して不足する要素を補えるメンターを各研究代表者に1人配置し、研究内容に応じた支援を実施した。また、外部協力機関のあずさ監査法人の協力のもと、約30社のVC、CVC等とHSFCの取組や投資家の投資スタイル等について意見交換し、エコシステム形成とDemoDay当日の参加へ繋げた。結果、DemoDay後の面談から投資検討段階まで話が進んだ事例も輩出できた。一連の取組を通じて、GAPファンド運営の礎を構築することができた。次年度以降も、本事業で得たノウハウを活用した上で、GAPファンド運営を継続し、その内容を磨き上げていく。

2-2. 研究開発課題の実績

・応募課題数、採択課題数

単位：件

応募数	一次審査通過数	二次審査通過数	採択数
32	18	18	13

・知的財産権(出願数、登録数)

出願件数 : 国内2件、 海外0件 、登録件数 : 国内0件、 海外0件

・採択した研究開発課題の今後の事業開発の展開

単位: 件

A. STARTプロジェクト推進型2022年度起業実証支援に応募済み、もしくは2023年度以降起業実証支援に応募予定	1
B-1. 自力で起業した、もしくは起業の目途が立っている	1
B-2. 自力で起業に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	4
C. 起業実証支援以外の他の事業化支援のプログラムへの応募済み、もしくは応募予定	4
D. 企業等への技術移転や共同研究に向けた活動を行っている、もしくは今後行う予定	3

3. 起業家育成プログラムを運営する指導・支援人材の育成等

3-1. 構築した枠組みの成果

本プラットフォームで育成した指導・支援人材がキープレーヤーとなって新たな指導・支援人材が育成される「育成の好循環」が進む枠組みの土台構築を目標とした。従来は札幌圏が中心だったスタートアップ支援について、起業人材育成のノウハウを含め北海道全域に広め、将来的に各地域で自律的な起業人材育成エコシステムにつながる体制の構築を目指した。プログラムとしては全15回の講演・ディスカッションにE-learningを組み合わせた教育プログラムを提供し、起業活動を指導・支援する人材の能力、スキル向上を図った。各共同機関から指導・支援人材候補を募った結果、計画を上回る34人(本プラットフォームから25名、その他機関から9名)がプログラムへ参加した。その他、エンジェル投資家として米国西海岸を中心に活躍している清泉貴志氏を講師としたオンライン研修会を実施したほか、中小企業基盤整備機構との共催により起業後のIPOを学ぶプログラムを実施した。以上より、プラットフォーム全体の指導力・支援力を向上することができた。今回のSCORE事業で育成した指導・支援人材は、今後のスタートアップ・エコシステム形成支援事業において指導・支援人材として活躍いただく予定としている。

3-2. 指導・支援人材の育成人数計画と実績

計画: 14人以上、 実績: 34人

4. 起業環境の整備における構築した枠組みの成果

広域な北海道におけるハブ＆スポーク方式による「イノベーションエコシステム」の骨組みの構築を支援終了時点の目標とし、各地域に点在する参画機関の起業環境整備を通じて各都市の起業家や大学研究者が自由に集える「場」を形成することを目指した。具体的には、北海道大学(プレインキュベーション施設「HX(エイチクロス)」創設)、小樽商科大学(「商大HX」の設置)、北海道情報大学(アンブレイブメントスペースの設置)、苫小牧工業高等専門学校(サテライトオフィス「C-base」の機能強化)、室蘭工業大学(WEB会議機能強化)に起業環境を整備した。整備した各施設については光回線ネットワーク環境を整備し、各拠点間を連携することが可能である。ただし、各機関同士の交流についてはまだ十分に進んでいないことから、北海道大学のHXをハブとして、各拠点間の情報連携やイベントの共同実施等による交流を今後進めていく。

5. プラットフォーム内外のエコシステムの形成における構築した枠組み(全体像)、連携等の仕組み

プラットフォームのより機動的運営にあたって、北海道大学と小樽商科大学との間で計28回となるプラットフォーム運営に関する打ち合わせを実施し、都度参画機関をつなぐハブの役割を担った。尚、全参画機関を対象としたプラットフォーム推進会議も計3回開催している。HSFCの拠点となるHXのホームページも制作し、施設利用等についても案内している。本事業申請時までに参画出来なかった大学との連携や、自治体等との協力関係を築くことができたため、ネットワークも拡大している。さらに、「北大プロ」を組織したことで、法務・実務に関する相談体制も構築できた。また、北海道大学の産学連携部門に地場金融機関からの出向者を受入している。一連の活動を通じて、産・官・学・金の連携が促進し、拠点都市目標である大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの礎を構築できた。